



夏の2WAY

資産づくり

応援キャンペーン

— この夏は2つのコースで資産づくりを応援 —

実施期間

2026年 6.8 月 ▶ 2026年 9.30 水



東海東京証券



資産成長コース

(外国債券・投資信託・東海東京ファンドラップ)

内容

新規資金で「外国債券」「投資信託」を500万円以上お買付いただいたお客様、
「東海東京ファンドラップ」を500万円以上ご契約(新規・増額)のお客様に

対象金額に応じて

現金プレゼント

プレゼント金額

対象金額	500万円	600万円	700万円	800万円	900万円	1,000万円	以降 100万円 増額ごとに	1億円 (上限)
現金 プレゼント	15,000円	18,000円	21,000円	24,000円	27,000円	40,000円	4,000円 追加	400,000円

※但し、期間中に対象商品の売却があった場合は買付及び契約金額から差し引かせていただきます。

期間中の対象金額の合計が1,000万円以上のお客様に、

さらに追加で

1万円相当の

カタログギフトプレゼント



※画像はイメージです。

対象商品

外国債券

※仕組債は対象外

投資信託

※ノーロード投信、MRF、
外貨MMFは対象外

東海東京ファンドラップ

※運用開始日を基準

対象金額

期間中における対象商品500万円以上の「買付・契約金額－売却金額」と
弊社へのご入金額－弊社からのご出金額(自動出金の利金・分配金・配当金除く)合計の
いずれか少ない方の金額を対象金額といたします。
Bコースとの併用可能(但しBコース対象商品の買付・売却金額は合算いたしません。)

プレゼント
金額

・対象金額500万円以上で100万円につき現金3,000円をプレゼント
・対象金額1,000万円以上で100万円につき現金4,000円をプレゼント 上限40万円
※ご負担いただく手数料相当額が景品提供金額を下回る場合は手数料相当額を上限といたします。

その他のご留意事項

- ①当キャンペーンは個人・一部法人のお客様を対象といたします。(対象の法人については、お取引部支店へお問い合わせください。)
- ②キャンペーンの対象金額は、期間中の「買付・契約金額－売却金額」(投資信託は入力日基準、東海東京ファンドラップは運用開始日基準、外国債券および国内債券は約定日基準)と期間中の「入金額－出金額」のいずれか少ない方を対象とし、手数料及び消費税を含んだ受渡金額で集計いたします。
- ③外貨でのお買付の場合は邦貨換算した金額をキャンペーン対象金額とします(邦貨換算は弊社基準による)。
- ④キャンペーン対象銘柄については、お取引部支店にお問い合わせください。
- ⑤現金プレゼント時に口座廃止手続き(相続手続きを含みます)をされている場合は、対象外とさせていただきます。
- ⑥弊社・関係会社の役員とその家族、金融商品仲介業者等(IFA)が担当するお客様およびグローバル・マーケットカンパニーの法人のお客様は、対象外となります。
- ⑦現金プレゼントは2026年10月下旬頃にお客様の弊社証券総合口座の入金、カタログギフトは2026年11月中旬頃の発送を予定しておりますが、時期がずれることもございます。あらかじめご了承ください。
- ⑧Aコースの対象商品においてご負担いただく手数料相当額が景品提供金額を下回る場合は、手数料相当額を上限といたします。
- ⑨現金プレゼントは課税対象となる場合がございます。詳細は所轄の税務署等にご相談ください。
- ⑩弊社の判断によりキャンペーンの対象外とさせていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください(なお、弊社の判断基準についてのお問い合わせには回答いたしかねますので、ご了承ください)。
- ⑪キャンペーンの内容は予告なく変更または中止する場合があります。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して上限1.581250%(税込)(ただし、最低手数料3,520円(税込))の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や目論見書等をよくお読みください。債券を購入する場合は以下のリスクがあります。・信用リスク 債券の利息および償還金の支払いは発行者の義務となっております。発行者の財務状況の悪化等により発行者が債券の利息または償還金を支払わず、または支払うことができない場合には、投資家は損失を被りまたは投資元本を割り込むことがあります。・価格変動リスク 債券の価格は、金利の変動、発行者の経営・財務状況の変化および発行者に関する外部評価の変化(例えば格付業者による格付の変更)等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を割り込むことがあります。・流動性リスク 流動性や市場性が乏しいものについては、償還前の売却が困難であり、このことが売却価格に悪影響を及ぼすおそれがあります。外国債券への投資は、上記に加え、・為替変動リスク 債券の元利金は外貨で支払われますので、外国為替相場の変動により円で換算した場合の支払額がその影響を受けます。また、これにより、円換算した償還価額または売却価額が投資元本を割り込むことがあります。・カントリーリスク 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。手数料等諸費用について債券のお取引は主に募集・売出し等や東海東京証券が直接の相手方となる店頭(相対)取引等の方法により行なうため、購入対価のみをお支払いいただきます。店頭(相対)取引は、当社が提示する価格により売買が成立します。当該価格は市場実勢等を参考に当社が決定しており、市場価格と乖離する場合があります。また、取引価格には売買のスプレッド等が含まれる場合があります。

債券の売買、利払い、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて東海東京証券が決定いたします。債券の利息および償還金につきましては特段のお申し出がない場合、全て円貨決済となり日本円でのお支払いとなります。個人のお客様の場合、特定公社債の利子については20.315%の税金が源泉徴収された後、申告不要または申告分離課税のいずれかを選択できます。譲渡損益および償還差損益は20.315%の申告分離課税の対象となり、上場株式等(特定公社債等を含む)の利子、配当等および譲渡損益等との損益通算が可能です。また、控除しきれない譲渡損失および償還差損は確定申告により翌年以降3年間の繰越控除の適用を受けることができます。将来、税制が変更された場合は取扱いが異なる可能性がありますので、ご留意ください。ご購入に際しましては「目論見書」および「契約締結前交付書面」等をよくお読みください。

当社で投資信託を購入の場合、お申込み金額に対して最大3.85%(税込)の購入時手数料をご負担いただく場合があります。また、信託財産留保額(最大0.5%)、信託報酬(最大3.36%程度(税込・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他費用として監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等をご負担いただく場合がございますが、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託毎に、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。

東海東京ファンドラップ(東海東京証券は、東海東京アセットマネジメントの委託を受けて「東海東京ファンドラップ投資一任契約」の締結に係る代理業務を行っております)では、投資顧問報酬(固定報酬型は、最大0.990%(年率・税込)以内、また成功報酬型は、最大0.462%(年率・税込)以内の固定報酬と契約期間における運用益に対して16.5%(税込)の成功報酬料率を乗じた成功報酬から構成されております)のほか、取引の執行に係るファンドラップ手数料(固定報酬型、成功報酬型ともに、最大0.660%(年率・税込)以内)が、直接お客様にご負担いただく報酬および手数料となります。東海東京ファンドラップの運用は、投資信託等で行うため、信託報酬(インデックスプランは最大1.36%(年率・税込)程度、アクティブプランは最大1.9536%(年率・税込)程度、マイ・プライムセレクションは最大1.9625%(年率・税込)程度)、信託期間の途中で換金(買戻し)の場合に発生する信託財産留保額(最大0.5%)をご負担いただく場合があります。